

物流の2024年問題に関する調査

—結果報告書—

令和6年6月

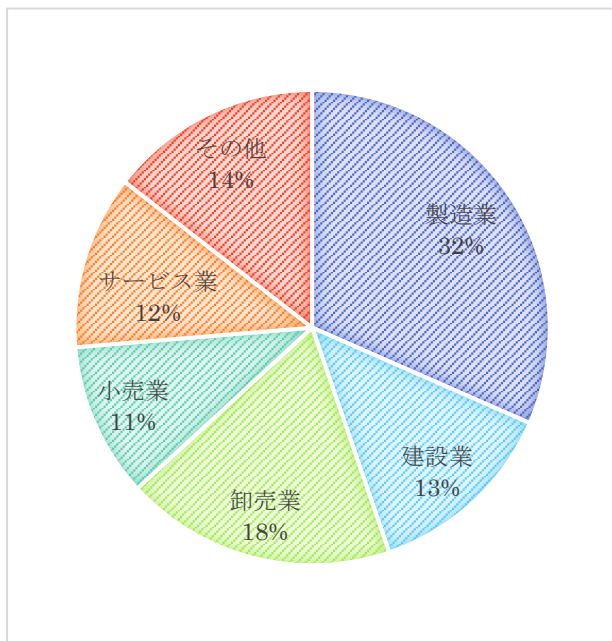


甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的：働き方改革関連法によって2024年4月1日より、これまで猶予されてきた自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制が適応される。上記は『2024年問題』と呼ばれており、物流業界への影響が懸念される。今回は物流を利用する各企業がどのような影響を受けているか、またその対応状況に関して調査する。
2. 調査実施機関：甲府商工会議所
3. 調査実施時期：令和6年5月8日(水)～5月14日(火)
4. 調査対象：当所会員230事業所
5. 調査方法：FAX調査
6. 有効回答数：76事業所
7. 有効回答率：33.0%
8. 特記事項：原則、小数点以下第2位で四捨五入。

〈業種別構成比〉



〈規模・業種別回答数〉

回答者	回答数	構成比
製造業	24	32%
建設業	10	13%
卸売業	14	18%
小売業	8	11%
サービス業	9	12%
その他	11	14%
合計	76	100%

◆結果概要

Q1. 『2024年問題の影響はありますか』[択一回答]

◆『マイナスの影響がある』が72%であった。

Q2. 『『2024年問題』により懸念される企業への具体的な影響をお聞かせください。』
[複数回答可]

◆『運輸コスト増大』が全体で83%、業種で見ると『卸売業』が93%、次いで『製造業』の92%であった。

Q3. 『2024年問題』に対応するため、現在すでに取り組んでいる、あるいは今後の取り組み予定をお聞かせください。

◆『運送費の値上げ受け入れ』が全体で53%、業種で見ると『卸売業』が71%、『小売業』が63%であった。

Q4-1. 運送事業者から『2024年問題』に伴う運賃の値上げ交渉を受けたことがありますか[択一回答]

◆『『その他』を除いた5業種で『はい』（値上げ交渉を受けた）の回答が58%（平均）であった。』

Q4-2. 『はい』とお答えの場合、交渉の結果をお聞かせください。[択一回答]

◆『交渉し、値上げに応じた』が60%となった。

以上の結果から、業態を問わず『2024年問題』によりマイナスの影響があることが分かった。具体的には運輸コストが増大し、調査対象の半数近くが運送費の値上げを受けている。また値上げ交渉の結果としても半数以上が値上げに応じたと回答しているが、未だ値上げ交渉を受けていないという事業者も全体の半数近い回答となった。

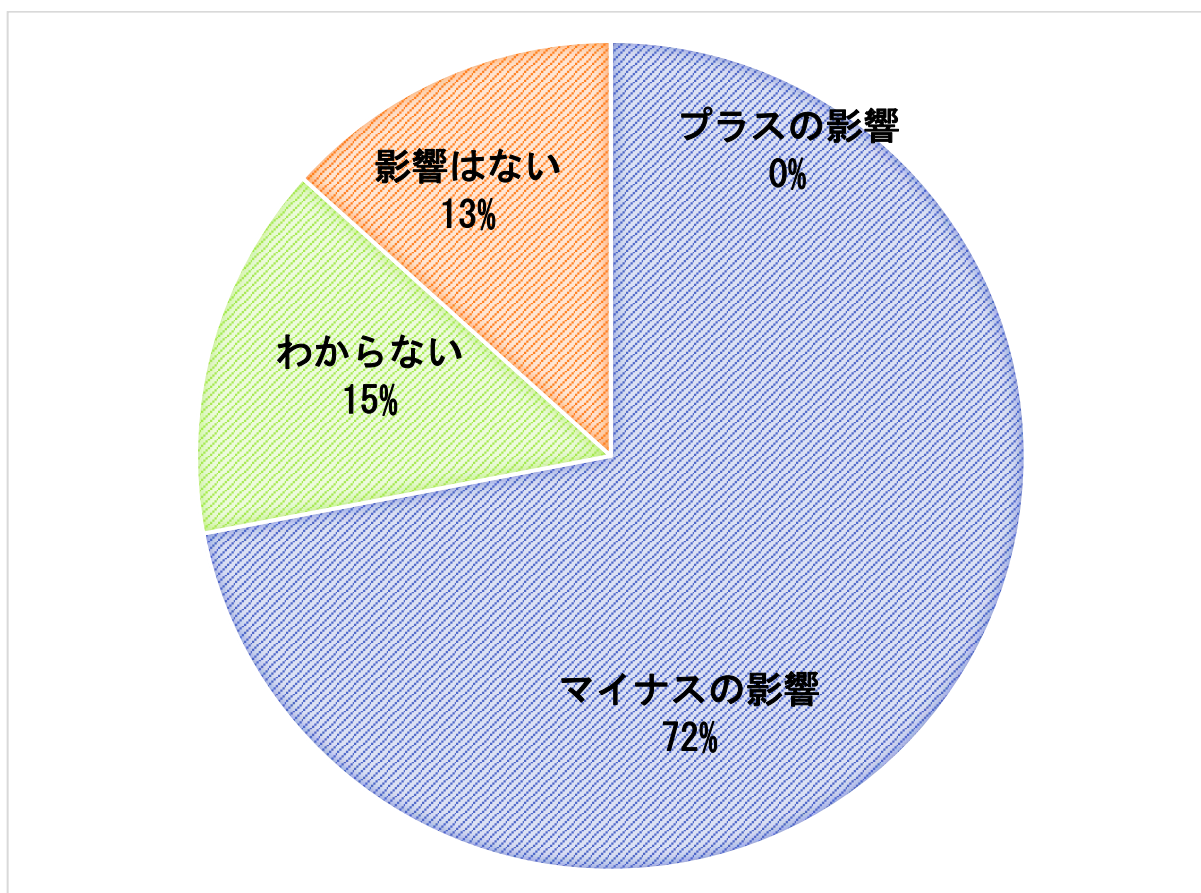
荷主業者としても、適正運賃の収受に加え荷待ち時間の改善と運送業者が慣行化していた棚入れや仕分けといった付帯業務の削減が、運送不可の発生や運送サービスの低下を防ぐことになると考えられる。

◆結果詳細

Q1. 『2024年問題の影響はありますか』 [択一回答]

◆ 『マイナスの影響がある』が72%であった。

- 『プラスの影響がある』はどの業界でも回答数は0だった。
- 業態別では『卸売業』が最も『マイナスの影響がある』と回答した数が多かった。

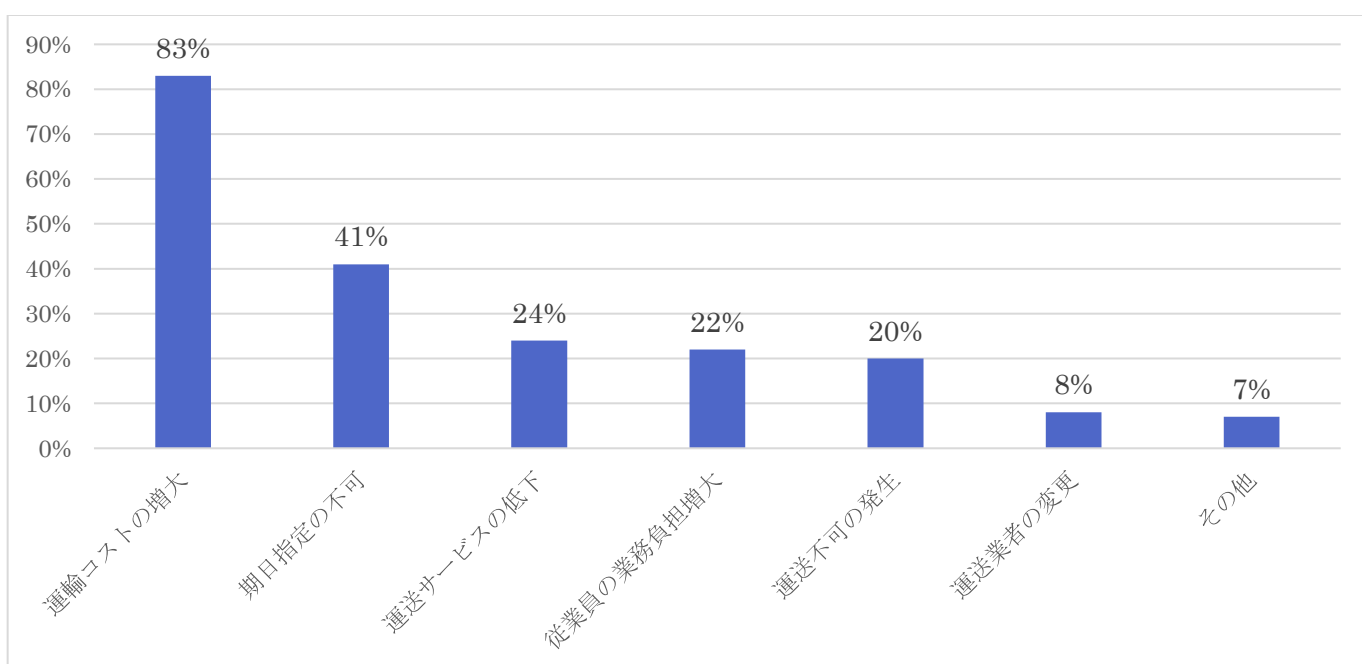


	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	全体
マイナスの影響	75%	80%	86%	75%	44%	55%	72%
わからない	0%	20%	14%	0%	33%	36%	15%
影響はない	21%	0%	0%	25%	22%	9%	13%
プラスの影響	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
未回答	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

Q2. 『2024 年問題』により懸念される企業への具体的な影響をお聞かせください。』[複数回答可]

◆『運輸コスト増大』が全体で83%、『卸売業』が93%、次いで『製造業』の92%であった。

- 『期日指定の不可』は『卸売業』が64%回答した。
- 『その他』の回答では、「販売価格の高騰」（小売業）が挙がった。

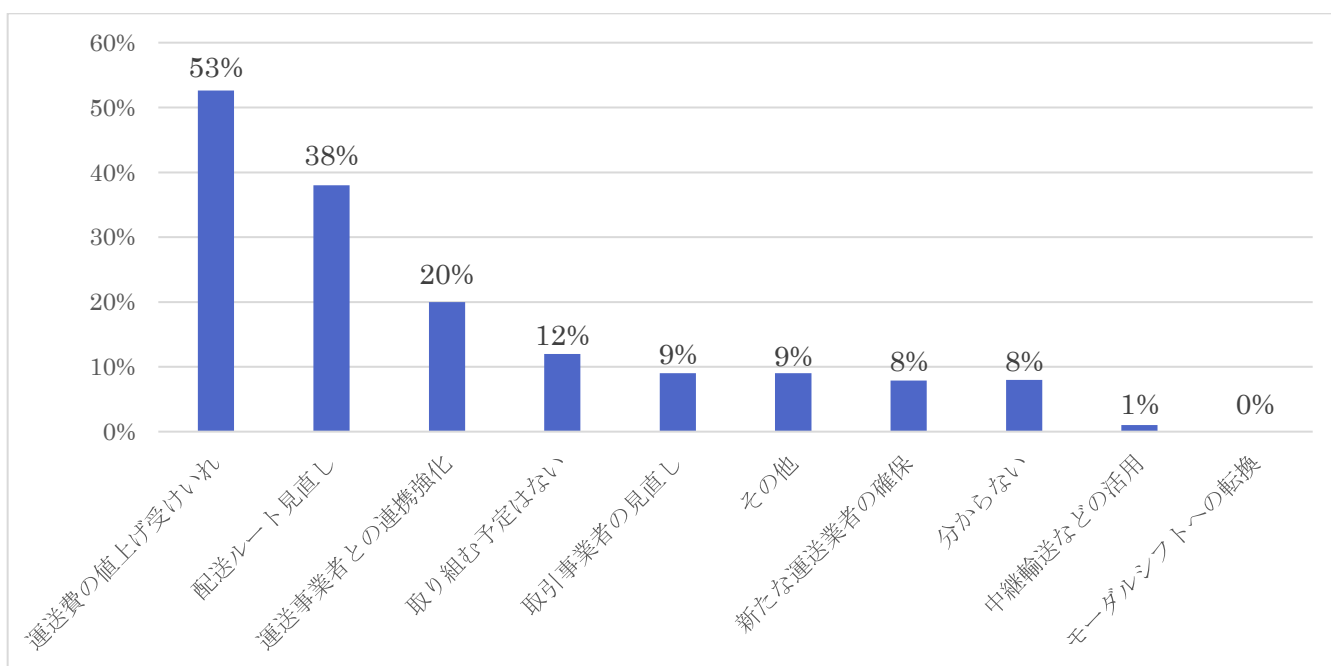


	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	全体
運輸コストの増大	92%	80%	93%	75%	67%	55%	83%
期日指定の不可	42%	30%	64%	25%	22%	36%	41%
運送サービスの低下	13%	20%	43%	13%	11%	27%	24%
従業員の業務負担増大	25%	40%	29%	0%	0%	9%	22%
運送不可の発生	29%	20%	0%	25%	22%	9%	20%
運送業者の変更	4%	0%	7%	25%	22%	9%	8%
その他	4%	0%	7%	13%	11%	18%	7%
未回答	0%	0%	0%	0%	11%	9%	0%

Q3. 『2024 年問題』に対応するため、現在すでに取り組んでいる、あるいは今後の取り組み予定をお聞かせください。[複数回答可]

◆ 『運送費の値上げ受け入れ』が全体で53%、『卸売業』が71%、『小売業』が63%であった。

- ・『その他』の回答では「自社便の増設」、「場所・工数の確保」が挙がった。
- ・『配送ルート見直し』は『卸売業』が64%の回答。製品の発着どちらも扱う中間管理として主体的な対応策を考えていると分析できる。

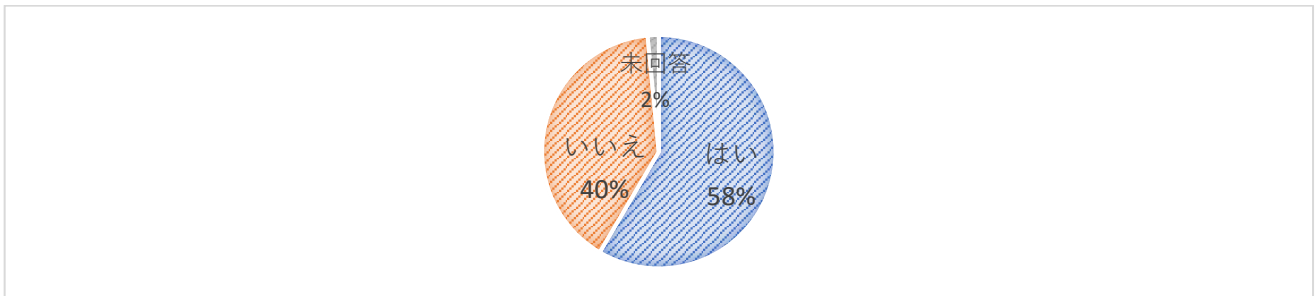


	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	全体
運送費の値上げ受け入れ	54%	60%	71%	63%	33%	27%	53%
配送ルート見直し	38%	30%	64%	38%	56%	0%	38%
運送事業者との連携強化	21%	10%	21%	25%	22%	18%	20%
取り組む予定はない	13%	10%	0%	25%	22%	9%	12%
取引事業者の見直し	17%	0%	0%	0%	0%	27%	9%
その他	8%	0%	7%	13%	22%	9%	9%
新たな運送業者の確保	8%	10%	14%	13%	0%	0%	8%
分からない	4%	20%	7%	0%	0%	18%	8%
中継輸送などの活用	0%	10%	0%	0%	0%	0%	1%
モーダルシフトへの転換	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
未回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

Q4-1. 運送事業者から『2024年問題』に伴う運賃の値上げ交渉を受けたことがありますか[択一回答]

◆『その他』を除いた5業種で『はい』（値上げ交渉を受けた）の回答が58%（平均）であった。

- ・『その他』に含まれる金融業や保険業、『サービス業』は運送事業者との直接取引が他業種と比較し少ないため、値上げ交渉も受けていない事業者が多いのだと分析できる。

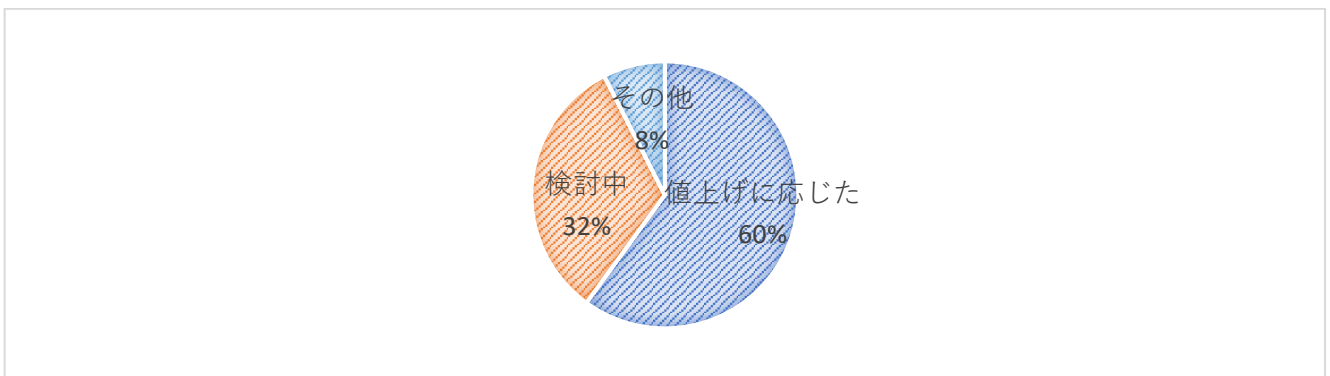


	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	全体
1.はい	67%	60%	57%	63%	33%	9%	51%
2.いいえ	33%	40%	36%	38%	67%	91%	48%
未回答	0%	0%	7%	0%	0%	0%	1%

Q4-2. 『はい』とお答えの場合、交渉の結果をお聞かせください。[択一回答]

◆『交渉し、値上げに応じた』が60%となった。

- ・『応じなかった』という回答はどの業態でも0であった。
- ・『その他』の回答としては「現在交渉中」等



	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	全体
値上げに応じた	56%	50%	44%	80%	100%	100%	60%
検討中	44%	17%	56%	0%	0%	0%	33%
その他	0%	33%	0%	20%	0%	0%	8%
未回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
応じなかった	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%